

株主各位

第77期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

当社は、第77期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.technical-e.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結の範囲に含めており、当該連結子会社はE P E(株)、E P E(Thailand)Co., Ltd.、シティ情報サービス(株)、パーククイーン(株)の4社であります。当連結会計年度にパーククイーン(株)及びシティ情報サービス(株)の株式を取得したことにより2社増加しております。

シティ情報サービス(株)は、平成29年3月27日の株式の取得にともない当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成29年2月28日とし、貸借対照表のみを連結しております。

また、パーククイーン(株)は、平成29年3月30日の株式の取得にともない当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成29年1月31日とし、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、E P E(Thailand)Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

シティ情報サービス(株)の決算日は8月31日ではありますが、当連結会計年度においては、同社株式のみなし取得日を平成29年2月28日としており、同日現在の貸借対照表のみを連結しております。また、パーククイーン(株)の決算日は10月31日ではありますが、当連結会計年度においては、同社株式のみなし取得日を平成29年1月31日としており、同日現在の貸借対照表のみを連結しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- ・商品及び製品・仕掛品
 - 駐車場関連……………主として個別法
 - 電子機器……………主として個別法
 - 電子部品……………主として総平均法
- ・原材料
 - 駐車場関連……………主として最終仕入原価法
 - 電子機器……………主として移動平均法
 - 電子部品……………主として移動平均法
- ・貯蔵品……………最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ)有形固定資産……………定率法によっております。
 (リース資産を除く)……………ただし、当社及び国内連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、また、茨城太陽光発電事業の機械装置等については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物……………3年～48年
- 機械装置及び運搬具……………2年～17年
- 工具、器具及び備品……………2年～20年

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

- (ロ)無形固定資産……………定額法によっております。
 (リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ソフトウェア(自社利用目的)……………5年(社内における利用可能期間)

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討

し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員等の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年の均等償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類への影響額は軽微であります。

3. 連結貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
建物及び構築物	451,162	1年内返済予定 の長期借入金	78,504
土地	1,449,501	長期借入金	1,578,069
合 計	1,900,663	合 計	1,656,573

上記の他、連結子会社であるE P E (Thailand)Co., Ltd.において、タイ国内の地方電力公社からの電気供給及び当座貸越契約に対する保証として4,745千円の定期預金を担保に差入れております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 3,818,396千円

(3) 当社は、平成13年1月12日を基準日として、それまで採用しておりました適格退職年金制度を廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額の内、1年内の支払予定については、「未払金」に、1年超の支払予定については、「その他（未払退職金）」として固定負債に計上しております。

(4) 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。

再評価を行った年月日……………平成13年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末に

おける時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 135,631千円

(5) のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	326,633千円
負ののれん	26,129千円
差引	300,504千円

4. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,038,100株

(2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 18,782株

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

(イ)平成28年6月29日開催の第76期定時株主総会による配当に関する事項
普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額……………32,079千円
- ・1株当たり配当額……………4円00銭
- ・基準日……………平成28年3月31日
- ・効力発生日……………平成28年6月30日

(ロ)平成28年11月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項
普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額……………12,029千円
- ・1株当たり配当額……………1円50銭
- ・基準日……………平成28年9月30日
- ・効力発生日……………平成28年12月6日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用に関しては預金等の元本が保証されているものを中心としております。また、短期的運転資金や長期にわたる設備資金は銀行借入を中心に調達する方針であります。また、デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則行いません。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価を把握しております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。

支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,990,656	1,990,656	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※1)	566,531 △6,320		
	560,211	560,211	-
(3) 投資有価証券	28,794	28,794	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金 (※2)	24,278 △ 24,278		
	-	-	-
資産計	2,579,662	2,579,662	-
(1) 支払手形及び買掛金	295,019	295,019	-
(2) 短期借入金	397,500	397,500	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,123,619	5,180,215	56,595
(4) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	390,340	380,235	△10,104
負債計	6,206,479	6,252,970	46,490

(※1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の時価によっております。
- (4) 長期貸付金
長期貸付金については、回収可能性を勘案し、全額貸倒引当金を計上しているため、時価の算定を省略しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)
変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。
固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。
- (4) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)
これらは新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	202,435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、仙台市及びその他の地域において、賃貸用の店舗及びオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)
賃貸等不動産	2,057,868	1,938,213

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 不動産の期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による直近の原則的時価算定に基づく金額を、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額であります。

7. 1株当たり情報

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 286円87銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 21円81銭 |

8. その他

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

9. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)子会社株式 ……………移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ)商品及び製品・仕掛品

駐車場関連……………主として個別法

電子機器……………個別法

電子部品……………総平均法

(ロ)原材料

駐車場関連……………主として最終仕入原価法

電子機器……………移動平均法

電子部品……………移動平均法

(ハ)貯蔵品 ……………最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産 ……………定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、また、茨城太陽光発電事業の機械装置等については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 …………… 3年～48年

機 械 及 び 装 置 …………… 2年～17年

工 具、器 具 及 び 備 品 …………… 2年～20年

(ロ)無形固定資産 ……………定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用目的） …… 5年(社内における利用可能期間)

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員等の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年の均等償却を行っております。

(7) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響額は軽微であります。

3. 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
建物	451,162	1年内返済予定 の長期借入金	78,504
土地	1,449,501	長期借入金	1,578,069
合 計	1,900,663	合 計	1,656,573

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	42,376千円
関係会社に対する長期金銭債権	129,910千円
関係会社に対する短期金銭債務	131,846千円
関係会社に対する長期金銭債務	359,055千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 2,750,960千円

(4) 当社は、平成13年1月12日を基準日として、それまで採用しておりました適格退職年金制度を廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額の内、1年内に支払予定については「未払金」に、1年超に支払予定については「その他（未払退職金）」として固定負債に計上しております。

(5) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。

再評価を行った年月日……………平成13年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 △135,631千円

4. 損益計算書関係

関係会社との取引

営業取引（収入分）	367,074千円
営業取引（仕入分）	135,601千円
営業取引（販売費及び一般管理費）	71,402千円
営業取引以外の取引（収入分）	16千円

5. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	18,782株
------	---------

6. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	32,908千円
減価償却費	987千円
減損損失	37,014千円
貸倒引当金	21,142千円
賞与引当金	5,087千円
役員退職慰労引当金	5,175千円
未払事業税	7,698千円
未払費用	2,510千円
長期未払金	20,223千円
資産除去債務	3,568千円
その他	3,326千円
小計	139,644千円
評価性引当額	△62,373千円
合計	77,271千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△3,143千円
その他有価証券評価差額金	△825千円
合計	△3,968千円
繰延税金資産の純額	73,303千円

再評価に係る繰延税金負債	△3,813千円
--------------	----------

7. 関連当事者との取引 親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注1)
その他の関係会社	大和リース㈱	大阪市中央区	21,768,382千円	建物の賃貸及び販売	(被所有)直接33.11	設備等の賃借 役員の兼任2名	リース料の支払	24,171千円	リース債務(流動負債) リース債務(固定負債)	26,105千円 358,780千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)西英工務店	—	工事委託先	工事の委託(注1)	314,699千円	買掛金	43,874千円
	(株)アルファメイト	—	土地の賃貸	賃貸料の受取(注2)	16,101千円	未収入金	1,461千円
	(株)アイ・ビー・キャピタル	—	土地の賃貸	賃貸料の受取(注2)	37,542千円	未収入金	3,378千円
駐車場機器販売			駐車場機器の販売及び業務委託料(注3)	14,065千円	売掛金	1,825千円	
役員及びその近親者	本房 由利子	—	当社取締役の兄の配偶者	子会社株式の譲受(注4)	37,500千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事委託取引については、その都度交渉の上、決定しております。

(注2) 賃貸料については、その都度交渉の上、決定しております。

(注3) 駐車場機器の販売及び業務委託料については、その都度交渉の上、決定しております。

(注4) 株式の価格については、第三者の株式価値算定報告書等を参考に決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 288円83銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 3円73銭 |

9. 重要な後発事象

当社は、平成29年3月6日開催の取締役会において、当社の事業の一部（電子機器部品事業、アグリ事業、アクア事業）を当社連結子会社であるE P E(株)（新社名：サンキューテクノス(株)）に譲渡することを決議し、平成29年4月1日付けで譲渡致しました。

(1) 当該事業の譲渡先の名称

E P E(株)（新社名：サンキューテクノス(株)）

(2) 事業譲渡の目的

当社はパーキング事業に特化し、電子機器部品事業・アグリ事業・アクア事業をE P E(株)（新社名：サンキューテクノス(株)）に譲渡することで、両社の役割分担を明確にするためであります。

(3) 事業譲渡の内容

① 譲渡する事業の平成29年3月期経営成績

売上高	613,126千円
営業損失	21,659千円

② 譲渡対象となる資産及び負債

譲渡資産	255,562千円
譲渡負債	7,996千円

③ 譲渡価額及び譲渡日

譲渡価額	247,565千円
譲渡日	平成29年4月1日

10. その他

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

11. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。